

2023年5月31日

各位

会社名 スミダコーポレーション株式会社  
代表者名 代表執行役 CEO 堀 寛二  
証券コード 6817 東証プライム  
問合せ先 広報・IR チーム Tel. 03-6758-2470

## 発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

2023年5月22日付の代表執行役 CEO の決定による新株式発行及び株式売出しに関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1株につき	1,293円
(2) 発行価格の総額		6,077,100,000円
(3) 払込金額	1株につき	1,239.64円
(4) 払込金額の総額		5,826,308,000円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	2,913,154,000円
	増加する資本準備金の額	2,913,154,000円
(6) 申込期間	2023年6月1日(木)～2023年6月2日(金)	
(7) 払込期日	2023年6月6日(火)	

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

#### 2. 株式売出し（引受人の買取引受による売出し）

(1) 売出価格	1株につき	1,293円
(2) 売出価格の総額		258,600,000円
(3) 引受価格	1株につき	1,239.64円
(4) 引受価格の総額		247,928,000円
(5) 申込期間	2023年6月1日(木)～2023年6月2日(金)	
(6) 受渡期日	2023年6月7日(水)	

(注)引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

### 3. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数	735,000 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき 1,293 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額	950,355,000 円
(4) 申 込 期 間	2023年6月1日(木)～2023年6月2日(金)
(5) 受 渡 期 日	2023年6月7日(水)

### 4. 第三者割当による新株式発行

(1) 払 込 金 額	1 株につき 1,239.64 円
(2) 払 込 金 額 の 総 額	(上限) 911,135,400 円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限) 455,567,700 円 増加する資本準備金の額 (上限) 455,567,700 円
(4) 申込期間（申込期日）	2023年6月27日(火)
(5) 払 込 期 日	2023年6月28日(水)

#### <ご参考>

#### 1. 発行価格（募集価格）及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2023年5月31日(水)	1,334 円
(2) ディスカウント率		3.07%

#### 2. 公募による新株式発行（一般募集）の募集株式数

4,700,000 株

なお、上記の募集株式数のうち 1,147,600 株が、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されます。

#### 3. シンジケートカバー取引期間

2023年6月3日(土)から 2023年6月22日(木)まで

#### 4. 今回の調達資金の使途

今回の公募増資及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 6,691,443,400 円については、6,614,000,000 円を 2024 年 12 月までに当社連結子会社への投融資を通じて当社グループの設備投資資金に充当し、残額は 2023 年 12 月までに財務体質改善のため、有利子負債の返済資金に充当する予定であります。具体的な充当時期までは安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。なお、当社は主にカスタム品の受注生産ビジネスを営んでいることから、新製品及び増産対応の設備投資は、顧客からの要請に基づき、当社にて採算性を確認できた案件に対して行っています。車載関連及びインダストリー分野での売上高拡大に際して、EV（電気自動車）、HEV（ハイブリッド電気自動車）向け製品が持続的に増大している状況にあり、またインダストリー分野ではグリーンエネルギー関連製品への開発資源重点投入が求められてきています。そのような背景の下、投融資資金の具体的な資金使途は次のとおりです。

- ① Guangzhou Sumida Electric Co., Ltd.（中国・広東省）においては、EV案件への新製品対応及び生産効率向上のための自動化を目的とした設備投資資金として1,200百万円（2024年12月までに支

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

出予定)

- ② SUMIDA ELECTRONIC VIETNAM CO., LTD. (ベトナム) においては、インダストリー関連市場及び家電関連市場において増加している顧客需要に対応するための工場移転及び増床を目的とした取得資金として500百万円 (2024年12月までに支出予定)
- ③ スミダ電機株式会社 (日本) においては、インダストリー関連市場における新製品対応の生産設備及び当該案件に対応するための青森工場の増築を目的とした取得資金として911百万円 (2023年12月までに支出予定)
- ④ Sumida Electric (JI'AN) Co., Ltd. (中国・江西省) においては、EV案件への新製品対応及び生産効率向上のための自動化を目的とした設備投資資金として801百万円 (2023年12月までに支出予定)
- ⑤ Sumida Electric (Changde) Co., Ltd. (中国・湖南省) においては、家電関連市場における新製品対応及び生産効率向上のための自動化を目的とした設備投資資金として760百万円 (2023年12月までに支出予定)
- ⑥ SUMIDA electronic Shanghai Co., Ltd. (中国・上海) においては、EV案件及び車載関連市場における新製品対応及び生産効率向上のための自動化を目的とした設備投資資金として656百万円 (2023年12月までに支出予定)
- ⑦ SUMIDA America, Inc. (アメリカ) においては、EV案件への新製品対応のための設備投資資金として636百万円 (2024年12月までに支出予定)
- ⑧ 東莞勝美達 (太平) 電機有限公司 (中国・広東省) においては、家電関連市場における既存製品の生産効率向上を目的とした自動化投資資金として586百万円 (2023年12月までに支出予定)
- ⑨ SUMIDA ELECTRONIC QUANG NGAI CO., LTD. (ベトナム・クワンガイ) においては、車載関連市場における既存製品の増産対応及び新製品対応のための設備投資資金として564百万円 (2024年12月までに支出予定)

詳細につきましては、2023年5月22日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分 (作成された場合) をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。